



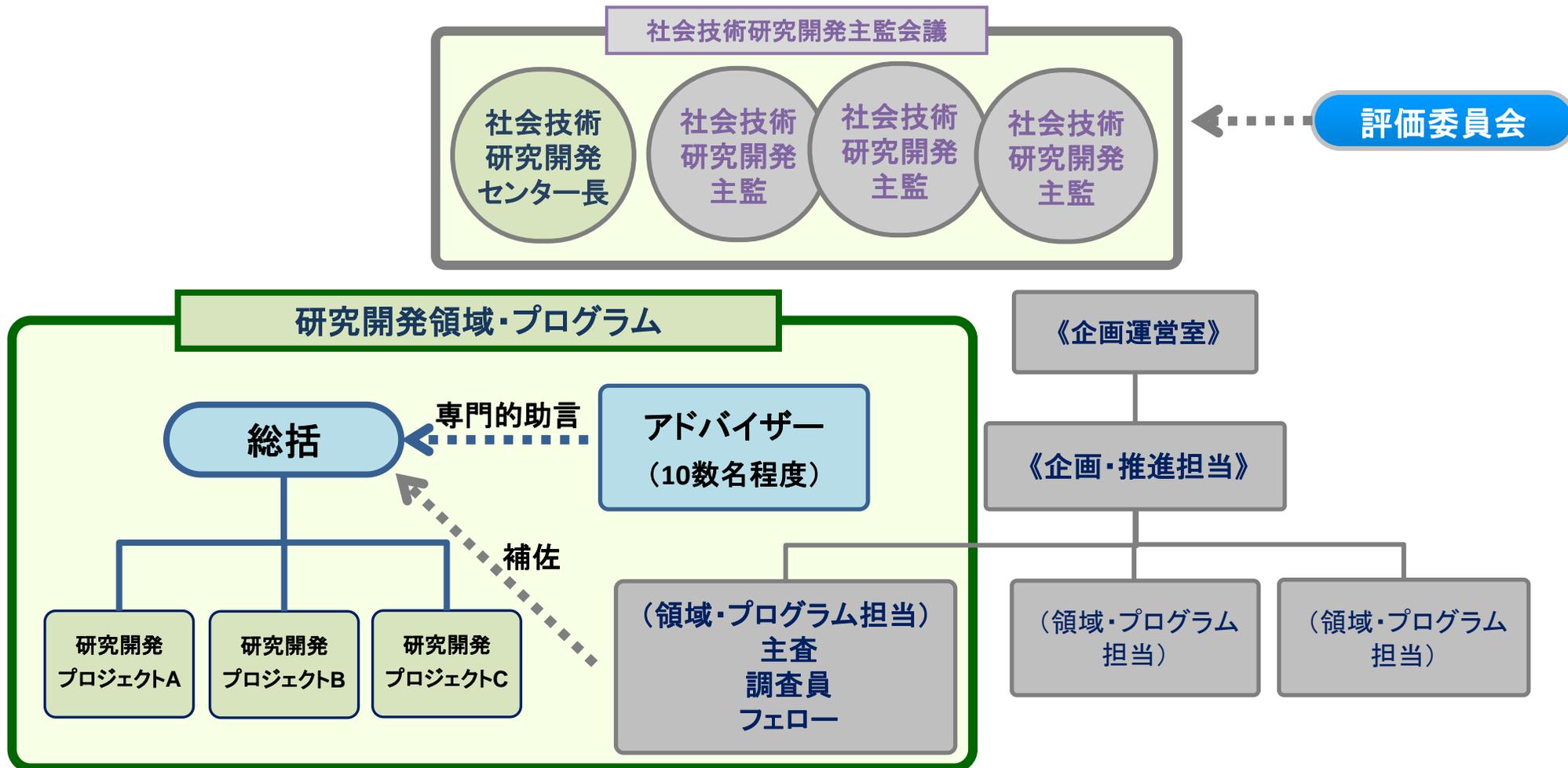
戦略的創造研究推進事業
「コミュニティがつなぐ 安全・安心な都市・地域の創造」
研究開発領域の進捗状況について

古屋貴司
社会技術研究開発センター
アソシエイトフェロー

「コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造」研究開発領域の目標

- ① 防災減災に関わる既存の研究開発、現場における取組や施策、制度等の現状を科学的に整理分析し、同時に起こりうる様々な危機災害を一元的に体系化し、効果的な対応を図るために必要な**新しい知見の創出及び方法論の開発**を行う。
- ② 危機災害対応に係る都市地域の現状と問題を把握分析し、安全安心に関わる知識技術、社会制度、各般の関与者（行政、住民、学校、産業、NPO/NGO等）を**効果的に連携させることにより、安全な都市地域を構築**するとともに、人々に安心を提供するため、現場に立脚した**政策提言、対策の実証**を行う。
- ③ 研究開発活動及び得られた研究開発の成果が、当該地域研究領域の枠を超えて活用され、普及定着するよう、情報共有意見交換や連携協働のための**関与者間のネットワークを構築**する。

研究開発領域の運営体制



- 研究開発プロジェクト(課題)の募集・選考、領域会議、サイトビジット(現地視察)、領域全体会議(研究開発実施者を含む合宿)等 の実施
- 必要に応じ、研究開発プロジェクトの計画変更、統廃合も実施
- アウトリーチ活動、 外部関係者との人的ネットワークの構築

総括・アドバイザー

京都大学防災研究所
巨大災害研究センター
林 春男 教授



	氏名	所属役職
H24年度 領域アドバイザー	天野 肇	特定非営利活動法人ITS Japan 専務理事
	川村 仁弘	立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 教授
	岸本 充生	独立行政法人 産業技術総合研究所 安全科学研究部門 持続可能性ガバナンスグループ 研究グループ長
	桑原 亜希子	株式会社日立製作所 社会イノベーションプロジェクト本部 スマートシティプロジェクト本部 都市プランニングセンタ 主任
	杉井 清昌	公益財団法人 セコム科学技術振興財団 理事
	田村 圭子	新潟大学 危機管理本部 危機管理室 教授
	中村 晶晴	第一生命保険株式会社 公法人部 顧問／元 東京都危機管理監
	奈良 由美子	放送大学 教養学部 教授
	野口 和彦	株式会社三菱総合研究所 リサーチフェロー
	平田 直	東京大学 地震研究所 地震予知研究センター センター長／教授
	山本 雄士	株式会社ソニーコンピュータサイエンス研究所 リサーチャー

研究開発プロジェクトの要素イメージ

コミュニティの特性を踏まえた 危機対応力向上に関する研究開発

- コミュニティの特性を生かした新たな防災拠点作り
- バーチャルなコミュニティと連携した危機対応能力の向上
- 全国ネットワークを活用した災害時における専門的支援の最適配置

自助共助公助の再設計と 効果的な連携のための研究開発

- リスクリテラシー向上のための方法論構築
- リスクへの対応対策のための合意形成手法の検討実践
(リスクコミュニケーション手法の改善等)
- 効果的な共助公助のしくみづくり
- 広域連携のための新たなしくみの検討と体制づくり

その他

- コミュニティ参画型地域リスクアセスメントの検討実践

安全安心に関わる課題への対応 のために個別技術知識をつなぐ しくみを構築する研究開発

- 地域における防災救助支援活動の体系化
- G空間情報処理(GPS+GIS)を核とした地域情報の集約
- 災害経験の分析記録伝承のしくみづくり

コミュニティをつなぐしくみの社会 実装を促進するための研究開発

(法規制や制度等の整理分析、
新たな取組への仕掛けづくり)

- 身近な日常的技術の緊急時への転用検討

昨年度の公募での例示(※今年度も同様)

自助・共助・公助の再設計と効果的な連携のための研究開発

● リスクへの対応・対策のための合意形成手法・プロセスの検討・実践

これまで食品、感染症、環境問題、廃棄物、化学物質等、様々な分野を対象として取り組まれてきたリスクコミュニケーション手法を、リスクの種類や分野にかかわらず整理・分析し、自助・共助・公助に関して必要となる手法・プロセスや、公助が機能しない場合の自助・共助の補完手法について再度見直しを行います。同時に、対象者の年代や地域性に応じた住民参加の形態を検討し、例えば地域住民と行政・自治体をつなぐ端末を用いた情報伝達システムを構築するなど、地域ごとの特性に合わせたリスクコミュニケーション手法を改善・一般化し、実装の促進を図ります。

● 緊急時におけるコミュニケーション(クライシスコミュニケーション)手法の検討

東日本大震災では、クライシスコミュニケーションのあり方についても多くの課題が存在することが明らかになりました。緊急時において、情報の提供側と受け手側のリスク認知の非対称性や情報伝達の基礎となる科学的エビデンスの不確実性を踏まえた上で、専門家、行政、各種メディア(マスメディア、ローカルメディア、SNS等パーソナル・分散コミュニケーションネットワーク)の機能・役割分担／相互協調などを検討する必要があります。またその際、平常時における社会との関わり方を含めたクライシスコミュニケーションの効果的・効率的な推進のための方法論を構築します。

平成24年度 応募数及び採択数

○研究開発領域

研究開発領域	課題の種類	応募数	面接数	採択数	
コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造	研究開発プロジェクト	76	11	4	
	プロジェクト企画調査※1	20	4	4※2	
総 計		96	15	8	採択率 8.3%

○研究代表者・実装責任者の所属機関別

研究開発領域		国大	公大	私大	国研・独法	高等専門学校	地方公共団体	公益	企業	NPO	その他	合計
		研究開発プロジェクト	応募数	33	4	22	3	2	0	1	7	3
	面接数	7	1	2	0	1	0	0	0	0	0	11
	採択数	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	4
プロジェクト企画調査※1	応募数	8	1	2	1	0	0	1	6	1	0	20
	面接数※3	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	4
	採択数	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	4※2
総計	応募数	41	5	24	4	2	0	2	13	4	1	96
	面接数	9	1	3	0	1	0	0	0	1	0	15
	採択数	5	0	1	0	1	0	0	0	1	0	8

※1 年度内に研究開発の企画を具体化し、次年度以降の研究開発の優れた提案となることが期待されるもの。

※2 研究開発プロジェクトの提案のうちの1件は、構想は優れているものの研究開発プロジェクトとして実施するためにはさらなる具体化が必要と判断されたことから、プロジェクト企画調査に変更して採択した。

※3 プロジェクト企画調査の面接数のうち1件は、研究開発プロジェクトとして提案されたものの、プロジェクト企画調査の課題に変更して面接を実施した。

H24年度採択プロジェクト 地域分布図

研究機関所在地

課題名(代表者PJ)

→対象フィールド

研究開発プロジェクト
(カテゴリーⅠ)

研究開発プロジェクト
(カテゴリーⅡ)

プロジェクト企画調査

宮城県仙台市

新たな命を取り巻くコミュニティのレジリエンシー向上を目指した
基盤研究(富田 PJ)

→宮城県
→愛知県

宮城県仙台市

災害対応支援を目的とする防災情報
のデータベース化の支援と利用
システムの構築(乾 PJ)

→宮城県
→(関西)

京都府京都市

借り上げ仮設住宅被災者の生活再
建支援方策の体系化(立木 PJ)

→宮城県名取市

栃木県小山市

伝統的建造物群保存地区に
おける総合防災事業の開発
(横内 PJ)

→栃木県栃木市
→茨城県桜川市

東京都新宿区

大規模災害リスク地域における消防
団・民生委員等の地域防災コミュニ
ティの危機対応力向上に関する企画
調査(松尾 PJ)

→岩手県宮古市
→兵庫県豊岡市
→三重県紀宝市

東京都文京区

いのちを守る沿岸域の再生と
安全・安心の拠点としての
コミュニティの実装(石川 PJ)

→宮城県岩沼市

福岡県福岡市

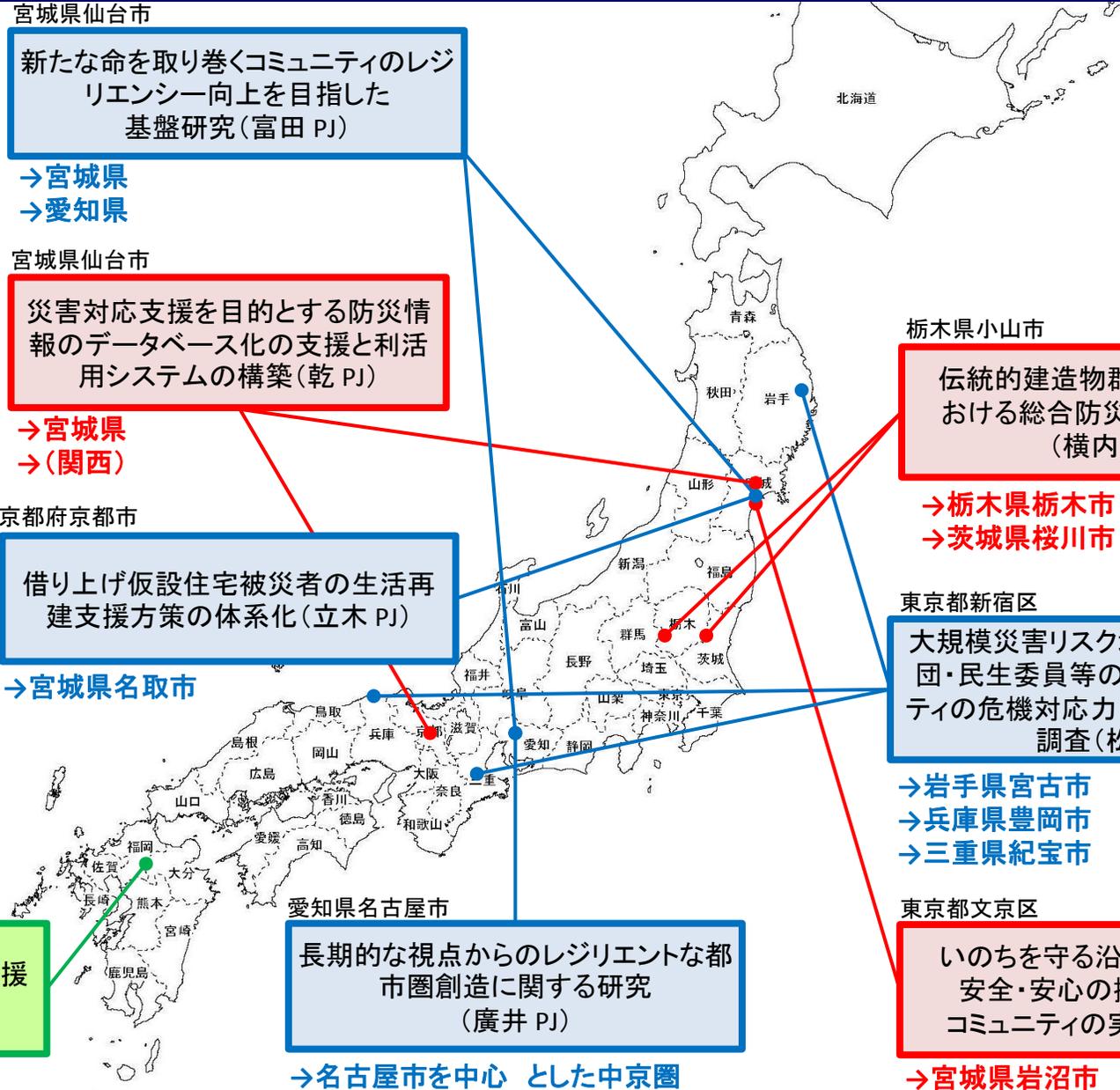
中山間地水害後の農林地復旧支援
モデルに関する研究(朝廣 PJ)

→福岡県八女市

愛知県名古屋市

長期的な視点からのレジリエントな都
市圏創造に関する研究
(廣井 PJ)

→名古屋市を中心とした中京圏



募集のカテゴリーと予算規模

○研究開発プロジェクト

- **カテゴリー I**: 社会の問題を解決するための選択肢を提示しようとするもの
(研究開発手法や科学的評価のための指標の体系化など)
 - 10百万円未満/年
 - **カテゴリー II**: 社会の問題の解決に資する具体的な技術や手法などについて、その実証まで行おうとするもの
 - 20-30百万円/年 程度を上限
- **プロジェクト企画調査**: 次年度以降の研究開発プロジェクト応募に向け、構想を具体化し、有効な提案とするための調査検討を行うもの
- 数百万円以下

研究開発プロジェクトの要素イメージとの関わり

いずれのプロジェクトも全ての要素イメージと関わりがあるが、関係の深い要素を示す

- ◎ 軸足となる最も関係の深い要素
- 関係の深い要素

平成24年度採択プロジェクト	研究開発プロジェクトの要素イメージとの関わり			
	コミュニティの特性を踏まえた危機対応力向上	自助・共助・公助の再設計と効果的な連携	個別技術・知識をつなぐしくみを構築	コミュニティをつなぐしくみの社会実装を促進
カテゴリーⅠ：社会の問題を解決するための選択肢を提示しようとするもの。				
1 中山間地水害後の農林地復旧支援モデルに関する研究 (朝廣PJ・九州大学)	○	◎		○
カテゴリーⅡ：社会の問題の解決に資する具体的な技術や手法などについてその実証まで行おうとするもの。				
2 災害対応支援を目的とする防災情報のデータベース化の支援と活用システムの構築(乾PJ・東北大学)		○	◎	
3 いのちを守る沿岸域の再生と安全・安心の拠点としてのコミュニティの実装(石川PJ・東京大学)	○		○	◎
4 伝統的建造物群保存地区における総合防災事業の開発(横内PJ・小山工業高専)	◎	○	○	○

※平成25年度は公募中。

○自然科学と人文・社会科学の双方にまたがる知見を活用
 ○現場を中心とした、大学、地域、市民、行政・自治体、産業など、様々な関係者との協働による実践的取組により、将来的な社会への定着、普及が期待できるよう、本格的な社会実装を目指した取組の推進を、領域総括(林春男 京都大学教授)の豊富な経験に基づくマネジメントにより実現する。

※運営費交付金中の推計額

平成25年度予算案 : 208 百万円
 (平成24年度予算額 : 104 百万円)